

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

（ 自 平成 24 年 9 月 1 日  
至 平成 25 年 8 月 31 日 ）

株式会社 **技研製作所**

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社 技研施工

ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ

ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド

ギケン アメリカ コーポレーション

##### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社 高知技研コンサルタント

株式会社 ジーアンドビー

株式会社 エムアンドエム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の名称等

株式会社 高知技研コンサルタント

株式会社 ジーアンドビー

株式会社 エムアンドエム

台湾技研製作所股份有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法非適用会社は、各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日

連結計算書類作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、同決算日の翌日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② デリバティブ ……時価法を採用しております。

###### ③ たな卸資産

###### 製品、仕掛品および

未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、在外連結子会社の製品については、個別法による低価法を採用しております。

原材料 ……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～17年

（会計方針の変更）

###### ・減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……………当社および国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注工事損失引当金 ……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 製品機能維持引当金 ……当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要な収益および費用の計上基準

- ① 当社および国内連結子会社  
完成工事高および完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ② 在外連結子会社  
完成工事高および完成工事原価の計上は、所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

③ ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,467,429千円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物 87,946千円

土地 1,714,177千円

担保資産に対応している債務は次のとおりであります。

短期借入金 40,000千円

長期借入金 970,828千円

(内1年内返済予定の長期借入金 178,992千円)

3. 偶発債務

買取保証 13,650千円

債務保証 19,749千円

4. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 385,720千円

支払手形 179,454千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	21,899,528株	－株	－株	21,899,528株

### 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	691,987株	91株	－株	692,078株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月22日 定時株主総会	普通 株式	169,660千円	8円	平成24年8月31日	平成24年11月26日
平成25年4月8日 取締役会	普通 株式	127,244千円	6円	平成25年2月28日	平成25年5月14日
計		296,905千円			

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年11月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 169,659千円
- ② 1株当たりの配当額 8円
- ③ 基準日 平成25年8月31日
- ④ 効力発生日 平成25年11月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金および社債は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期のものに限定しております。

デリバティブ取引は、主として為替変動リスクを回避するために行っており、必要な範囲内での為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、社内規程に基づき、顧客の信用状況を十分調査するとともに営業債権の期日管理および残高管理を行い、リスク低減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務については、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門内において、実行および管理をそれぞれ行っております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変更要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,507,428	5,507,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,604,130	3,604,130	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	103,077	103,077	—
資 産 計	9,214,636	9,214,636	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,293,249	2,293,249	—
(2) 短期借入金(※1)	40,000	40,000	—
(3) 長期借入金(※1)	1,051,788	1,062,298	10,510
(4) その他			
社 債	80,000	80,259	259
負 債 計	3,465,037	3,475,806	10,769
デリバティブ取引(※2)	82,715	82,715	—

(※1) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は(3)長期借入金に含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) その他 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	11,600
関係会社株式	69,602

**1 株当たり情報に関する注記**

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 705円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 18円98銭  |

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

##### (3) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品および

未成工事支出金…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料…………… 月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～38年

機械及び装置 2年～17年

（会計方針の変更）

##### ・減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 製品機能維持引当金

販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

売上高のうち庄入工事事業の完成工事高および完成工事原価の計上については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

### (3) ヘッジ方針

社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

## 7. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 8. 損益計算書の表示方法の変更

(1) 前事業年度において、「売上高」、「売上原価」に含めていた「レンタル売上高」、「レンタル売上原価」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

なお、前事業年度の「レンタル売上高」は726,454千円、「レンタル売上原価」は844,836千円であります。

(2) 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	999,327千円	短期金銭債務	213,798千円
		長期金銭債務	156,320千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	7,845,980千円
--	-------------

#### 3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	87,946千円
土地	1,714,177千円

担保資産に対応している債務は次のとおりであります。

短期借入金	40,000千円
長期借入金	970,828千円
（内1年内返済予定の長期借入金	178,992千円）

#### 4. 偶発債務

買取保証	13,650千円
債務保証	19,749千円

#### 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	374,149千円
支払手形	148,138千円

### 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

売上高	1,148,861千円
営業取引以外の取引高	178,599千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	普通株式	692,078株
-------------------------	------	----------

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

たな卸資産評価減	94,441 千円
賞与引当金	89,910 千円
役員退職慰労金	237,812 千円
製品機能維持引当金	174,235 千円
たな卸資産廃棄損	29,363 千円
関係会社株式評価損	712,535 千円
その他	<u>183,227 千円</u>
小計	1,521,527 千円
評価性引当額	<u>△777,135 千円</u>
繰延税金資産合計	744,392 千円

#### (繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	△22,613 千円
前払年金費用	<u>△1,649 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△24,263 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>720,129 千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
試験研究費税額控除	△3.6%
役員賞与	2.1%
住民税均等割等	3.2%
関係会社株式評価損	△2.3%
その他	<u>1.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0%</u>

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	22,542	22,542	—
合計	22,542	22,542	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料 3,381千円

減価償却費相当額 3,381千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 584,256千円

1年超 1,470,033千円

計 2,054,289千円

## 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社および法人主要株主等  
該当事項はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	株式会社技研施工	(所有)100%	兼任3名	当社製品のレンタル	当社製品のレンタル(※1)	612,924	売掛金	362,861
	ギケンヨーロッパビー・ビー	(所有)100%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売(※1)	266,915	売掛金	63,167
					資金の借入(※2)	—	短期借入金	155,790
						—	長期借入金	155,820
	ギケンセイサクショアジアプライベート・リミテッド	(所有)100%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売(※1)	119,106	売掛金	76,522
ギケンアメリカコーポレーション	(所有)100%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売(※1)	148,611	売掛金	263,112	

(※1) 上記会社への当社製品の販売およびレンタルについては、市場価格を参考に決定しております。

(※2) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は差し出しておりません。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 680円19銭

2. 1株当たり当期純利益 11円14銭